



### 主な内容

主な条例・意見書・補正予算	7
行政視察レポート	8
一般質問	8~9
議案の結果	10

## 条例

# 12月定例会で決まったこと

## 和光市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例など3件を可決

平成19年12月定例議会が12月6日から12月21日まで16日間にわたり開かれました。今定例会には、市長から提出された議案7件、陳情2件が提出されました。また、議員提出の意見書案が提出されました。そのあらましをお知らせします。

### ■12月定例会開催状況

- 12月 6日(木) 本会議(開会・提案説明)
- 11日(火) 本会議(議案質疑)
- 12日(水) 委員会
- 13日(木) 本会議(一般質問)
- 14日(金) 本会議(一般質問)
- 17日(月) 本会議(一般質問)
- 18日(火) 本会議(一般質問)
- 19日(水) 本会議(一般質問)
- 21日(金) 本会議(討論・採決・閉会)

**和光市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例を定めることについて**

長期継続契約として規定している従来からの電気、ガス、水の供給、電気通信役務の提供を受ける契約、または不動産を借りる契約に加え、条例で定めることにより、リース契約など、その性質上、翌年度以降にわたり契約を締結しなければ、当該契約の事務の取り扱いに支障を及ぼすようなものまで対象範囲が拡大されるものです。

「長期継続契約」とは、通常の契約は、単年度ごとに締結するのが原則ですが、各年度の予算の範囲内で複数年度にわたる契約を締結することです。ただし、契約締結後であっても、その予算が削減・減額された場合には、契約を解除・変更するなどの可能性があります。

**和光市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例を定めることについて**

審議会委員に委嘱する委員の構成について、市内公共的団体等の役員、市内在住の知識経験者を有する者のほか公募による市民を構成員に含めたこと、そしてこれに伴い委員の数を10人をもって組織していたところ、10人以内に改めました。

**和光市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を定めることについて**

平成20年度以降の国民健康保険税の第6期の納期の終期を、現在の12月25日から12月31日にするものです。

## 意見書

議員から意見書案6件が提出され、可決された意見書は関係機関に送付しました。要旨をお知らせします。

**割賦販売法の抜本的改正に関する意見書 (可決)**

クレジット会社が顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないよう具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと、個品方式のクレジット事業者(契約書型クレジット)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定することを実現するよう強く要請します。

**取り調べの可視化の実現を求める意見書 (可決)**

取り調べの可視化は、自白の任意性、信用性を迅速・的確に判断するための方策として、裁判員制度導入にとって不可欠な取り組みの一つといえます。もちろん冤罪事件を防ぐことにもつながります。

よって、政府におかれては、2009年5月の裁判員制度実施までに、取り調べ過程の可視化を実現するよう強く要望します。

**民法第772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める意見書 (可決)**

子どもの人権を守るため、離婚前妊娠であっても社会通念上やむを得ないと考えられるものについては現在の夫の子として出生届を認めるなど、嫡出推定の救済対象を拡大するよう強く求めます。

**原爆症認定制度を抜本的に改めることについての意見書 (可決)**

原爆被害が熱線、爆風、放射線による広範かつ長期に及ぶ複合的被害であり、医学的にも未解決の被害であることをふまえ、認定制度を抜本的に改め、被害の実態に即したものにしよう強く求めます。

**沖縄戦「集団自決」に関する教科書検定に対する意見書 (可決)**

本議会は、沖縄県議会、沖縄県内41市町村議会の意見書を尊重し、文部科学省が検定意見を撤回し、沖縄戦における「集団自決」の実相の記述の回復がすみやかに行われるよう求めるものです。

**後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書 (否決)**

高齢者への過酷な負担と医療内容を制限する、後期高齢者医療制度の平成20年4月からの実施を中止・撤回するよう求めます。



▲台風9号により被害を受けた荒川河川敷運動公園

## 補正予算

平成19年度補正予算に関する4議案を可決しました。

会計別	補正額(△は減額)	補正後の総額	主な内容(○は歳入、●は歳出)
一般会計	6,638万円	223億3,534万円	○国庫支出金 5,692万円(増額) ●心身障害者地域デイケア施設利用委託料 134万円(増額) ●生活保護扶助費 6,989万円(増額) ●荒川河川敷運動公園復旧工事 1,575万円(増額) ●和光消防署用地造成工事 3,000万円(増額)
特別会計			老人保健医療費拠出金 1億5,007万円(増額)
水道事業会計			サービス費など予算の組み替え及び精算によるもの
国民健康保険	1億8,541万円	58億4,743万円	消費税還付金によるもの
介護保険	△541万円	21億5,520万円	工事費の減額のため
収益的収入	△259万円	12億9,870万円	
収益的支出	1,111万円	13億1,078万円	
資本的支出	△2億8,778万円	3億8,794万円	

※千の位を四捨五入

# 行政視察レポート

各常任委員会が、他市の特色ある施策を市政に反映するため、行政視察を行いました。

10月3日～4日  
市民建設

愛知県知立市

「土地区画整理事業について」

知立駅周辺の鉄道の連続立体交差事業、幹線街路整備事業、土地区画整理事業の3事業を「駅周辺まちづくり事業」とした中の1つで、中心市街地の活性化、人を優

先したまちづくり、防災に優れたまちづくりをテーマに行われています。この地区は再区画整理地区であり、地価上昇率を約10%と見込み、それに見合う減歩率とするために土地を事前取得する減価買取の手法を用いるなど、市民参加が十分なされた納得のいく事業展開をしていました。

静岡県掛川市

「リサイクル及び

ごみ処理対策について」

掛川市にある環境資源ギャラリーは、掛川市・菊川市衛生施設組合が運営する廃棄物処理施設で、4万7千㎡の敷地にガス溶融炉2基を初めとするごみ処理施設と粗大ごみを処理するリサイクルプラザ施設と容器包装博物館で構成されています。総事業費約74億円を



▲リサイクルプラザを視察(掛川市)

かけて建設され、平成17年9月から稼働しています。施設のコンセプトは、循環型社会の形成をめざした4Rの推進です。(和光市は3R) 4Rとは、断る・リデュース、減らす・リデュース、再利用する・リユース、再資源化・リサイクルのことです。徹底したごみの資源化と、人を育て、物を生み出す環境学習のテーマパークでした。

10月17日～18日 総務

兵庫県加古川市

「財政運営について」

職員の知恵と能力を活用し、予算を使わずに市民サービスを向上させる取り組みを、「ゼロ予算事業」として推進しています。出前講座が中心で、「加古川の台所状況」、「コミュニティバスを利用した幼児、児童むけのマナー教室」など37事業ありました。

また、加古川市では、住民参加型ミニ市場公募債「かがわ未来債」を発行していました。この公募債は、地域住民が身近で親しみのある事業へ投資することにより、行政への参画意識の高揚が図られていました。加古川市では、この資金を利用して、消防・救急



▲説明を受ける総務常任委員(加古川市)

車両やスクールバスの購入、学校の改修などに充てていました。

兵庫県姫路市

「行政の総合的企画について」

姫路市では、市民サービス向上対策などの推進のため、合併後の人員を効果的に活用し、専任のプロジェクトチーム「行政課題解決

隊」を設置していました。市税等の収納率の向上、コールセンターの検討、公共施設のあり方総点検などの課題に対して、達成すべき目標及び終期を明確にしているため、集中した取り組みが可能となりました。また、民間出身の副市長がコミットメント制(約束)を導入しており、半期ごとにしっかりと進捗状況が報告されていました。

10月31日～11月1日  
文教厚生

滋賀県東近江市

「障害者福祉の推進について」

東近江市は、1市6町が2度の合併を経て誕生した市で、11万人が和光市の33倍の広さに住んでいます。新市として、高齢者保健計

画・介護保険事業計画で、認知症になっても安心して暮らせるまちをめざすことを挙げています。地域包括支援センターは、組織改革を行いながら、介護予防、ケアマネジメント支援、認知症予防施設など、「支援」「協働」を念頭に課題分析と方向性の検討整理を行い、来べき高齢化社会に向けて土台づくりをしていました。また、地域福祉では、認知症高齢者の支援に力を入れており、地域でのサポート養成が行われておりました。



▲説明を受ける文教厚生常任委員(東近江市)

## 一般質問

### 一般質問とは...

議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねるもので、定例会に限って行われます。質問を希望する議員は、議長に対して質問事項を通告し、執行機関に答弁を求めます。

今定例会一般質問は、12月13・14・17・18・19日の5日間行われ、19名の議員が市政全般の諸問題について質問をしました。数多くの質問の中から一議員について一項目を選び、質問と答弁の要旨を紹介します。なお、詳しくは会議録(2月下旬発行予定)をご覧ください。以前の会議録も市役所・公民館(中央、坂下、南)・図書館に備えてあります。また、市のホームページでもご覧になれます。

並木修二(和光を良くする会)

職員労働組合との覚書について(給料表・地域手当)

問▶給料表は、職員労働組合との覚書の締結により成立したということだが、職員の昇格へのモチベーションを下げないか、また地域手当は12%まで引き上げるとしているがその基準は適正か、安易な人件費引き上げとなっていないか。

総務部長▶給料表は、国の行政職給料表に準じており、年功的な給与上昇を抑制する構造と評価意識を導入し号給数が多くなっています。地域手当は、国の指定基準15%に基づき近隣の均衡を考慮し段階的に平成22年に12%となるようにしました。このほか、バランスシート、外環上部利用、自治会育成策などの質問をしました。

村田富士子(公明党)

妊婦無料健診の拡充を

問▶妊婦健康診査は、妊娠中毒症や切迫流産などから母子の命を守るため大変重要な健診であり、無料健診を現状の2回から5回に拡充する必要があるのでは。また無料検診があることを知らない市民も多く、受診の重要性とともに周知するべきではないか。

保健福祉部長▶無料妊婦健診の2回から5回への拡充は、埼玉県との調整を行い平成20年度から実施の方向で準備を進めています。妊婦健康診査の重要性を周知していきます。このほか、DV法改正、食育、校庭の芝生化、駐輪場の防犯対策などについて質問をしました。

井上航(新しい風)

市内循環バスのルートを変更し総合福祉会館への乗り入れを

問▶総合福祉会館(ゆめあい和光)の建物入り口に、新たにバス停を設置し、市内循環バスのルートを変更してはどうか。直接施設にたどり着けるため、視覚障がい者や高齢者はより安全に利用できるのではないかと、実際にバスを走らせて検証する必要がある、南1丁目バス停を廃止することになるので、周辺バス停の乗降客数も調査した上で、検討を進めます。また、施設周辺の交通安全対策として標識や路面標示等も検討します。

このほか、高齢者・障がい者の地域ケア、駅北口整備、緑化政策・屋上緑化、公共施設の使用料見直しなどについて質問をしました。

須貝郁子(新しい風)

自治宝くじ交付金について

問▶地域振興の目的で発足した自治宝くじのうち、サマージャン宝くじの交付金(平成18年度約2千2百万円)が市の歳入に計上されず、そのまま市町村振興協会の会費として徴収されている。市民からまったく見えない状態は改善されるべきではないか。

総務部長▶交付金を市の歳入として受け入れ、市町村振興協会の会費として支出することが最も明確な措置と認識していますが、全国統一で処理をしているので、この制度を変更することは難しいと考えています。このほか、不登校児童・生徒の教育を受ける権利、緑地保全、公共施設の維持管理について質問をしました。

松本武洋(新しい風)

ポリオ、BCG予防接種の日程拡大を

問▶保健センターのポリオやBCG予防接種は、日によって非常に混雑し待ち時間が長くなるなど、保護者から対応を求め声大きい。人口が増加するなか、日程の拡大や受付時間の細分化など対策が必要ではないか。

保健福祉部長▶BCG接種は毎月実施しています。ポリオ接種は地区ごとに日程を分け受付をしています。が、後半に混雑する傾向があります。受付時間の細分化は、医師の配置が長時間になり難しいですが、来年度よりポリオ接種を春・秋それぞれ2回増やし、各9回ずつ実施することで混雑の緩和を図ります。このほか、学童保育の教育委員会移管後の扱い、映像文化などの質問をしました。

大阪府池田市  
「義務教育施設の整備と義務教育の充実について」

池田市のことも条例は、次世代育成支援計画のなか位置づけられ、子どもの権利な条例ではなく、保護者、地域住民、学校等、事業者及び市のそれぞれの責務を定める子育て支援策を明確にしたもので、平成17年4月に施行されました。この条例は、安心して子どもを産み育てることができ、かつ子どもがひとしく健やかに成長できる社会を目的としています。また、総合的な施策の推進のため、教育委員会を義務教育に特化し、子育て支援事業は市長部局である子育て・人権部で行われていました。

### 山本軍四郎 (社会民主党)

#### 障害者自立支援法について

問▼負担軽減策を行っても根本的解決にはならない。法の改正をしなければならぬが、その前に障害者の地域生活の危機を早急に改善しなければならぬと思う。行政としての具体策を。

保健福祉部長▼就労支援体制の充実を図っていくこととしています。障害者の就労先の開拓や斡旋、職業研修、定着支援、就労後のケア、さらに生活全般の相談を総合的に支援していく体制を整備することとしています。段階的に近い将来には就労支援センターの設置に向け検討していく予定です。

このほか、社団法人県産業廃棄物協会参加費用、財政法、学校給食についての質問をしました。

### 西川政晴 (新しい風)

#### ごみの削減施策の実施の結果は

問▼ごみの問題は、私たちの暮らしの中では避けて通れない課題である。市は第4次和光市一般廃棄物処理基本計画を策定し、ごみの減量化を推進しているが、ごみの削減施策を実施した結果はどうなっているか。

市民環境部長▼ごみの削減施策の結果は、平成19年度上半期は18年度上半期よりごみ総搬入量が423.57t減少し、逆に資源ごみでは83.92t増加していることから、市民のごみへの関心等が高まりつつあると考えます。しかし、分別の問題もあることから、分別啓発やごみ減量化施策を展開し、処理基本計画の目標達成に向け推進してまいります。

このほか、レジ袋有料化への施策の有無、まちづくりなどの質問をしました。

### 柳下長治 (緑風会)

#### 平成22年までに、市職員数を3.6%削減する考え方は

問▼教育、企業、特別会計職員を除く一般行政職員は、2000年に比べ、2006年では人口7万3千人に対し363人と、市民は6千5百人も増えているのに11人も減っています。人口増加傾向は今後も続き行政ニーズも多様化していくと考えられます。このような状況を踏まえても定数削減をしなければならぬのか。

市長▼事務量と市民サービスを低下させないということ念頭に置き、かたくなにこの数字ということではなく、見直しの時期には柔軟に対応していきたいと考えています。

このほか、北口区画整理、今後の財政見直しなどの質問をしました。

### 阿部かをる (公明党)

#### 母子家庭の母の就労支援について

問▼母子家庭の母の正規雇用へ向け職業訓練の受講機会の拡充と働きやすい環境整備、病児保育、保育ママ制度(0歳児を家庭で預かり保育)の実施を。

保健福祉部長▼母子自立支援プログラムは、就労へ向け専門員がきめ細かく相談を受けるもので現在実施中です。病児保育は、実施に向け関係機関と協議中です。保育ママ制度については、現在、市は施設での保育の充実を進めていますが、国は先行実施すべき課題としていますので、その動向を見ながら検討を進めていきたいと思えます。

このほか、発達障害支援システム、学童保育・放課後子ども教室の質問をしました。

### 齊藤克己 (公明党)

#### ホームページの充実について

問▼市のホームページは、障害を持つ人や高齢者にとっても重要な情報源であり、多くの利用者がいる。だれもが使いやすい利用しやすいホームページの構築について、市の考えを伺う。

企画部長▼障害者や高齢者、外国人などだれもが支障なく利用できるものを構築していきたいと考えています。そのため、現在、利用者にとって使いやすい親しめるホームページを再構築し、平成21年1月に運用を開始できるよう検討を進めています。

このほか、市民参加、図書館の充実、防災無線のデジタル化などの質問をしました。

### 上野君子 (日本共産党)

#### グループホーム、ケアホームの今後の計画は

問▼障害福祉計画では、グループホーム、ケアホームなど地域生活に移行する人の目標数を設定している。また障害者計画では、グループホームの設置を目標としているが、今後の具体的な取り組み内容について伺う。

保健福祉部長▼来年度、障害福祉計画などに反映させるため、アンケートや訪問調査等を予定しています。その集計結果により将来の需要を把握するとともに、NPO法人、民間事業者等の動向を見きわめ、グループホーム設置に向け検討していきます。

このほか、障害者自立支援法の見直し、使用料の見直し、学童保育クラブの充実などの質問をしました。

### 山口慶子 (公明党)

#### 改正建築基準法施行に伴う影響と対応策は

問▼平成19年6月に施行された改正建築基準法による着工前審査の厳格化は、住宅着工戸数の大幅な落ち込みをもたらす、関連業者の倒産が出てくるおそれがある。改正法施行に伴う影響とその対応策について伺う。

建設部長▼改正建築基準法の施行に伴い、構造計算適合判定制度の導入など審査内容が詳細化され、申請に必要な添付書類が増加したため、建築確認審査に時間がかかっております。市では、今年度末まで確認申請の際の混乱を防止する目的で、希望する方に対して正式な受け付けをする前に事前審査を行うなど柔軟な対応をしております。

このほか、グループホーム設置、子宮がん対策、救急医療の質問をしました。

### 堀文雄 (緑風会)

#### 和光市駅南側外環上部への葬祭場建設について

問▼さきの全員協議会で、和光市駅南側外環上部の民間活用による宿泊施設建設はできないとの報告があったが、市では外環上部への葬祭場を含めた複合施設の建設そのものを白紙に戻すのか、それとも施設建設を前提に計画を見直すのか、考えを伺う。

市長▼和光市駅南側外環上部の利用に関しては、今後も市民の皆さんのニーズを聞きながら、継続して葬祭場の施設も含めた土地の有効利用を検討し、今年度中に市民の皆さんの声を聞いて一定方向の計画案を立てていきます。

このほか、協働、工事監査への対応、埼玉病院南側部分の歩道築造などの質問をしました。

### 齊藤秀雄 (新緑会)

#### 新倉小学校通学路(長坂通り)の改善を

問▼長坂通りの下り坂をおりたところの十字路は、各地区からの合流地点となつているために子ども達の人数がとても多く、車の往来も激しい。そこで、改善策として交通安全指導員を配置したり、この区間をスクールゾーンにすることはできないか。

教育部長▼長坂通りの下り坂をおりたところの十字路は、交通量が多く危険な場所であると認識しており、市民の安全を確保する観点から設置することは困難な状況ですが、児童の登下校の安全を確保するため、グリーンベルトの標示について検討してまいります。

このほか、ごみ投棄の防止の質問をしました。

### 荻野比登美 (和光市民ネット)

#### 公共施設使用料の免除規定の見直しは

問▼公共施設の使用料見直しに際して、施設ごとに行われた説明会での意見を踏まえて、使用料の免除規定の見直しをどのように考えているか。

企画部長▼使用料の免除規定は、あくまでも政策的で、特例的な措置として、真にやむを得ないものに限るという考えを堅持してまいります。しかし、以前から施設目的に合った活動を行い、その活動が地域や社会に還元されるようなもの、また市の政策や施策に協力していただくような団体の活動を免除の対象に考えており、いろいろな意見を参考に今後検討してまいります。

このほか、教育委員会等の組織体制、災害時避難支援計画策定などの質問をしました。

### 熊谷二郎 (日本共産党)

#### 雨天時に滑りやすい排水側溝のふたの改善を

問▼市道における市の瑕疵による歩行者の事故の事例とその対応、そしてどのように改善を図っているか伺う。

建設部長▼市の瑕疵による歩行者の事故の事例は平成17年度に1件あり、治療費を負担することで示談が成立しました。排水側溝のふたは、隔週で道路パトロールを行って確認し、発見次第、直ちに交換が必要な場合は緊急工事に対応し、直ちに交換が必要でない場合はその箇所を監視しながら、道路工事にあわせて一緒に交換しています。

このほか、後期高齢者医療制度、教育行政、駅北口土地区画整理事業、平和行政などの質問をしました。

### 栗原次男 (緑風会)

#### 廃棄物処理について

問▼粗大ごみ処理施設の火災後、金属製の粗大ごみをそのままの形で民間業者に委託処分させていることについて伺う。

市民環境部長▼従来金属製粗大ごみは、破碎できるものは破碎プレスし、有価物の鉄は売却、そのほか焼却・埋め立て処分をしてきましたが、火災事故後は、金属性廃棄物の一部は業者にトン当たり4万円で委託処理しています。現在、新たな処分ルートを調査中です。

このほか、スポーツ施設(総合グラウンド)照明灯設置、荒川河川敷自動車教習所跡地利用、アーバンアクア進捗状況、総合体育館駐車料金変更の影響)、白子1・3丁目地域センター設置の進捗状況などの質問をしました。

### 吉田けさみ (日本共産党)

#### 公共施設は地域力をつくる場として十分な活動の保障を

問▼それぞれの公共施設の設置目的を理解すれば、使う人使わない人の区別はできません。各公共施設が果たしている役割を理解し、地域社会の力を作り出す場として生かすため使用料は無料で継続をするべきではないか。

企画部長▼公共施設は、地方自治法の中で、住民の福祉を増進する目的を持って住民の利益に供するための施設と位置づけされております。施設の設置目的、サービスの性格等を考慮し、また公共性、市場性等で基準を設けた上で、受益者負担の考え方を導入することを基本に置いております。

このほか、保育行政、まちづくり、教育環境整備などの質問をしました。

### 佐久間美代子 (日本共産党)

#### 増税により暮らしが大変暮らし・福祉を守る市政を

問▼年金課税の強化と定率減税の廃止による市民増税は大変なものである。「おかずを1品減らした」「スートは朝と夜だけしかつけない」など厳しい暮らしの中で、税金を払いたくても払えない市民は増えている。その実態と市民の暮らしを守る対策を求め。

総務部長▼本年度の住民税は、現時点で2ポイント収納率が下がっており、高齢者や低所得者に滞納があり、高齢者や低所得者に滞納があるのが実態です。市民の暮らしを守る対策は、平成20年度の予算編成の中で取り組んでいきたいと考えています。

このほか、高齢者福祉、特定健診、出張所、白子保育クラブ、来年度予算などの質問をしました。

## 議案の結果

○：賛成 ×：反対

件名	会派名( )内は所属人数	緑風会 (5)	公明党 (4)	日本共産党 (4)	新しい風 (4)	和光市民ネット (1)	和光を良くする会 (1)	社会民主党 (1)	新緑会 (1)	議決結果
和光市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和光市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和光市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成19年度埼玉県和光市一般会計補正予算(第4号)		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成19年度埼玉県和光市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成19年度埼玉県和光市介護保険特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成19年度埼玉県和光市水道事業会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
<b>(陳情)</b>										
新倉1丁目-28、市道310号線と上谷津児童公園に挟まれたクヌギ林の保全を求める陳情		○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情		○	○	○	○	○	○	○	○	採 択

### 会派構成

緑風会：堀、栗原、田中、野口、柳下  
 公明党：山口、阿部、村田、斉藤(克)  
 日本共産党：佐久間、吉田、熊谷、上野  
 新しい風：須貝、松本、井上、西川  
 和光市民ネット：荻野  
 和光を良くする会：並木  
 社会民主党：山本  
 新緑会：齊藤(秀)  
 議長：菅原(会派に属せず)

**市税等の収納については、対象者の生活実態に配慮しながら、さらなる収納率向上を図ること。また、収納方法についても検討すること**

今後は、市としての財政的関与を見直し、厳しい社会情勢にマッチした持続可能な自立した団体の育成のために、よりいっそう努力してまいります。

出資法人等の各種団体については、その団体の行うべき事務の範囲を再認識し、経営の透明性を高めるため、作成書類の統一性や更なる正確性を求めてまいります。また、経営目標の策定、経営評価の実施、公表を視野に入れ、団体の監査体制の向上、市の指導調整体制の整備を図ってまいります。

**出資法人、指定管理者、補助金団体の会計の透明性を確保すること**

**決算審査特別委員会からの指摘事項に対する改善策**  
 9月定例会で行われた決算審査特別委員会での指摘のあったことに対して、10月22日市長から改善策が報告されました。

物品のリース及び継続的に役務の提供を受ける業務に類する契約については、商慣習上又は、人材や資機材の確保など、相当の準備を要することから、複数年度にわたる契約を締結することが一般的であるため、長期継続契約として複数年度にわたる契約が可能になるよう、今

**業務委託等の契約については、コストだけではなく長期的な事業継続の観点から、さらなる契約制度の改善を図ること**

特に、今年度収納課は、分割納付管理の徹底、納付期限後の早期折衝の実施、大口滞納中心の財産調査を行う予定です。

収納方法については、平成17年3月からコンビニ収納を導入した結果、納税者の利便性と収納率の向上にも影響していると考えております。今後は、納付方法の拡大として電子決済の必要性についても検討してまいります。

平成18年7月から、納税者の利便性の向上を図るため、毎月第3木曜日に夜間納税相談日を開設し、相談しやすい環境づくりをしてまいりました。さらに、平成19年度からは毎月第2木曜日の夜間納税相談日に加え、第3土曜日・翌日曜日の9時から12時に納税相談日を設置いたしました。

12月議会に「和光市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」を上程し、事務処理の簡素化、効率化を図ってまいります。

**人件費の表示の方法については、決算書上の表示にとどまらず、適切な資料の提供に努めること**

人件費の決算について、より明確に示していくよう、表示方法及び資料に関して研究してまいります。

### 3月定例会の開催予定

#### 2月

20日(水) 本会議 (開会・施政方針)  
 21日(木) 本会議(提案説明)  
 27日(水) 本会議(議案質疑)  
 28日(木) 委員会  
 29日(金) 委員会

(変更の場合もあります)

※正式な日程は2月18日(月)開催の議会運営委員会で決定する予定です。

※請願・陳情の締め切りは2月15日(金)午後3時の予定です。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

☎048(464)1111(内線5224)

#### 3月

3日(月) 委員会  
 4日(火) 委員会  
 5日(水) 本会議(一般質問)  
 6日(木) 本会議(一般質問)  
 7日(金) 本会議(一般質問)  
 10日(月) 本会議(一般質問)  
 11日(火) 本会議(一般質問)  
 13日(木) 本会議(委員長報告)  
 17日(月) 本会議(閉会)

### ■聴覚障害者の方へ 本会議の傍聴を手話通訳、要約筆記でどうぞ



耳の不自由な方で本会議の傍聴を希望される方には、手話通訳者または要約筆記者を手配することができます。(派遣費用は無料です)

傍聴希望の方は、あらかじめ議会事務局庶務担当へご連絡ください。

☎048(463)2835

✉gikai@city.wako.saitama.jp

**市議会のしおりを作成しました。議会事務局窓口で配布しています。**

#### 編集委員会

委員長：野口 保  
 副委員長：吉田 けさみ  
 委員：松本 武洋  
 委員：斉藤 克己  
 委員：山本 軍四郎  
 委員：並木 修二  
 委員：山口 慶子  
 委員：齊藤 秀雄  
 委員：荻野 比登美